

1 内政

（１） 2021年大統領選挙・国会議員等選挙に向けた動き

ア 25日、新選挙法案が国会で可決・成立し、27日の官報掲載により公布された。これにより、従来は全政党参加により構成されてきた各投票所の選挙管理スタッフが、3大政党（与党国民党、野党自由党及びリブレ党）に加えてランダムで選ばれる少数政党2党の5政党体制へ変更。これについては、透明性確保の観点から疑義を呈する少数政党等の反対を押し切る形となった。また、開票結果電子送信システム、有権者の指紋認証等が導入されることとなった。

イ 27日、国家選挙委員会（CNE）は、新選挙法に基づき11月28日（日）の本選挙の実施を公示した。投票対象となる候補者リスト毎に、①大統領、副大統領（3名）、中米議会議員（20議席）、②国会議員（128議席）、③全国298市の市長・副市長及び市会議員が選出される。

ウ 同27日、前回2017年大統領選挙時の有力候補であったナスララ氏が代表を務めるホンジュラス救済党が、革新統一党（PINU、注：少数政党の1つ）との本年大統領選挙に向けた同盟結成を届け出た。他方、国民党政権打倒を目指して野党同盟を模索してきたリブレ党のカストロ大統領候補は、自由党のロセンタル大統領候補と会合を行ってきたものの、互いが自ら統一候補となることを強く主張したため、届出期限までに同盟結成には至らなかった。

（２） 汚職・麻薬関連

18日、米国務省が作成した中米北部3か国の汚職関係者リストが一部公表され、当国の現職国会議員6名（いずれも与党国民党所属）の名前が掲載されていることが判明。このうち5議員は、ホンジュラス対汚職・無処罰支援ミッション（MACCIH）が訴追支援した公金横領事件「開かれた金庫（Arca Abierta）」の関係者として2018年12月に起訴され、残りの1名は、本年4月、英国政府が麻薬取引関与を認定し、同国への入国禁止・資産凍結措置を行った人物。

（３） 新型コロナウイルス

ア 4日、COVAXファシリティを通じて無償取得予定のワクチン計380万回分のうち、第2便として18.96万回分（アストラゼネカ）が当国首都エルナン・コスタ空軍基地に到着した。

イ 11日、隣国エルサルバドルのブケレ大統領は、当国7自治体の市長（野党自由党及びリブレ党所属）の求めに応じ、アストラゼネカ社製ワクチン3.4万回分を供与する旨表明。14日、1回目接種分に相当する1.7万回分がエルサルバドルから当国へ陸上輸送された。

ウ 14日、政府が3月に契約したロシア製ワクチン「スプートニクV」420万回分のうち、第2便として4万回分が当国に到着した。

エ 18日、エルナンデス大統領は大統領府で記者会見を行い、政府がファイザー社と440万回分のワクチン購入で合意した旨発表。これにより当国が確保済みのワクチンは、全人口の7

割超をカバーする1,400万回分(700万人分)となった。一方で、このうち到着済数量は以下ケのとおり遅れており(約53万回分)、早期の到着が待たれる。

オ 22日から24日にかけて、社会保険庁が購入したアストラゼネカ社製ワクチン140万回のうち20.4万回分が当国に到着した。被保険者のうち60歳以上の高齢者及び18～59歳の基礎疾患を有する人から優先接種される。

カ 25日、エルナンデス大統領は、首都テグシガルパの接種会場において、社会保険庁が購入したアストラゼネカ社製ワクチンの1回目接種を受けた。同大統領は現在52歳であるも、昨年6月の新型コロナ感染による後遺症に加えて基礎疾患もあり、優先接種対象者に該当。なお同大統領は、社会保険庁購入のワクチンの中身が食塩水であるとの悪意ある噂を払拭すべく、自らがその有効性を証明するため接種することにしたと説明。

キ 25日付当地主要紙エル・エラルドは、米国各地におけるワクチンツーリズムの活発化を受けて当国からの渡米者が増加している旨報じる。また、エルサルバドルやニカラグア等近隣諸国の二重国籍を有する当国国民が、それぞれの国を訪問してワクチン接種を受ける事例も増加。

ク 保健省発表による5月末現在のワクチン接種状況は、1回目接種済29万4,215回、2回目接種済5万8,037回、合計35万2,252回。少なくとも1回接種した人の割合は全人口の3.06%。

ケ 当国のワクチン確保及び到着状況は以下のとおり。

①政府による購入：ファイザー社製440万回分(未着)、ロシア製スプートニクV420万回分(4.6万回分到着済)

②社会保険庁(IHSS)による購入：アストラゼネカ社製140万回分(20.4万回分到着済)

③COVAXファシリティを通じた無償取得：396万回分(アストラゼネカ社製23.76万回分到着済)

④イスラエル政府からの譲渡：モデルナ社製0.5万回分(到着済)

⑤エルサルバドル政府からの譲渡：アストラゼネカ社製3.4万回分(到着済)

コ 国内全土を対象とした夜間外出禁止令(午後10時～翌午前5時)は5月も終始継続。なお、東部オランチョ県は、身分証明証等の末尾番号による外出制限等、更に厳しい措置を導入している。

サ 31日時点で、当国(人口約959万人)における感染者総数は238,227人、死者数は6,353人。死者数と治癒者数(84,889人)を除く現感染者数は146,985人で、そのうち入院患者数は1,099人(重症患者459人、ICU患者73人)、自宅等での療養者は145,886人(国家危機管理対策本部(SINAGER)発表)。

(4) 新型コロナ及び昨年11月の熱帯暴風雨災害からの国家再建の取組

10日、エルナンデス大統領は、「国家再建・持続的発展計画」(以下「国家再建計画」)の第1版を発表。同計画には国内全土で実施されるプロジェクト85件(短期28件、中長期57件)が含まれ、総費用は1,890億レンピラ(約78億ドル)。ロードマップは3段階で構成され、第1段階では迅速な回復、第2段階では経済成長及び気候変動に対する強靱性確保、第3段階では

持続可能な開発及び公共福祉にそれぞれ取り組むとしている。

(5) その他

ア 13日、フローレス保健大臣は記者会見を開き、当国最大の湖であるヨホア湖からコレラ菌が検出された旨発表。近隣住民に下痢の症例が相次いだため保健当局が湖水サンプルを採取・分析した結果、明らかとなったもの。現在のところヒトへの感染は確認されていない。

イ 24日、大統領府は、3閣僚の交代人事を発表。ミデンセ財務大臣の後任として大統領府投資促進補佐官のルイス・マタ氏、ディアス大統領府大臣の後任として大統領府法律顧問のアブラハム・アルバレンガ氏、スアソ情報戦略大臣の後任としてサンドラ・カスティージョ氏がそれぞれ就任した。なお前大臣3名は、11月の国会議員選挙への立候補に伴い辞任したもの。また、翌25日には、人権大臣にイリス・クルス氏、天然資源環境大臣にリリアム・リベラ氏がそれぞれ就任した。

2 外交

(1) ロサレス外相他の欧州外遊

ア 17日から31日までの2週間、ロサレス外相及びマデロ総括大臣を中心とする政府代表団は、昨年11月の熱帯暴風雨災害及びコロナ禍からの復旧・復興に向けた支援要請、投資促進等を目的として、英、仏、独、伊、バチカン、ベルギー及び西の欧州7か国を訪問した。

イ 当国政府代表団は、各国政府機関、国連機関、経済団体等と会合を行い、国家再建計画の概要について説明するとともに、緑の気候基金へのアクセス、新型コロナ用ワクチンの公平な分配等に係る支援を要請。また、先般の熱帯暴風雨災害は気候変動による影響であるとして、本年11月に英国グラスゴーで開催される国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)の場で右被害事例が議論されるよう各国の支持を求めた。

ウ 今般の外遊の中で当国政府は、スペイン政府との間でホンジュラス人への一時的な雇用機会提供を目的とした循環移民(migración circular)のための協力に合意した他、スペインのHISPASAT社との間では当国の公立学校約2,000校へのデジタル接続及び衛星通信遠隔教育システム提供に関する支援を取り付け、またベルギー政府との間では外交、協力及び友好関係の強化を目的とした政策協議メカニズムに関する覚書等に署名した。

エ マデロ総括大臣は、国家再建計画に関連するプロジェクトに対し多くの企業関係者から関心が寄せられたことを強調し、今次外遊は成功であったと評した。

(2) 3日、バラオナ外務国際協力筆頭次官(対外政策担当)及びナハロ同次官(国際協力担当)はメキシコを訪問し、同国政府関係者及び当国を兼轄する29か国の駐墨大使等に対し、国家再建計画の概要説明を行った。

(3) 11日、エルナンデス大統領は、北部アトランティダ県ラセイバ市に公務出張し、昨年11月の熱帯暴風雨災害からの復興事業関連イベントに出席した際の演説の中で、難航する新型コロナ用ワクチン調達の取組において、中国からのワクチン購入も念頭に、要すれば同国に貿易事

務所を開設することもあり得る旨発言した。なお、当国は台湾承認国。

13日、国会は、ワクチン調達のため中国及びその他の国に貿易事務所を設置する必要がある場合、行政府によるそれらの設置もしくは必要な外交的措置を支持するとする動議を全会一致で可決。

- (4) 12日から13日にかけて、ヴェントレル米国務省西半球局中米部長が当国を訪問。汚職、移民問題、当国の選挙制度改革等について、チンチージャ検事総長、オリバ国会議長、ロサレス外相、当地市民社会組織及び若手起業家グループとそれぞれ会合を行った。
- (5) 17日、米陸軍工兵隊（USACE）調査団が、昨年11月の熱帯暴風雨による被害評価を行うため、北部バジェデスーラ地域を訪問。USACEは今後、同地域の復旧・復興を支援するため、将来的な災害リスク軽減に向けた包括的開発計画策定に係る技術的提案及びフィージビリティスタディを実施していくとしている。
- (6) 29日付当地主要各紙は、EFE通信の記事をキャリーする等して、ロサレス外相他が、先週のスペイン訪問時に出席した公開討論会（EFE通信とカサ・デ・アメリカによる共催）の席上、移民問題に関する米国との連携及び中南米の民主主義にベネズエラが与える影響等につき発言した旨報じる。同外相は、ベネズエラ政府が、チリ、エクアドル及びコロンビアの各国内で抗議活動を扇動してきた経緯がある、同国政府は中南米の民主主義に対してその政治思想を押し付けようとしているとして、これを非難した。

3 経済

- (1) 6日、IMF調査団とホンジュラス当局は、2019年7月に承認された対ホンジュラス・スタンバイ取極及びスタンバイ・クレジット・ファシリティにより支援される当国の経済改革計画現地第4次レビューを完了。IMF調査団は、同理事会による承認を条件として、スタンバイ取極等の枠組みでホンジュラスへ新たに2.15億ドルの融資を実行（ディスバース）し、合計7.69億ドルとすることを提案した。
- (2) 12日付当地主要紙ラ・プレNSAは、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）が、昨年11月の熱帯暴風雨に係るホンジュラス被害調査報告書の最新版を発表し、被害総額を昨年12月発表の45億ドルから52億ドルへ修正した旨報じる。
- (3) 24日、雇用経済開発地域（ZEDE）に対する税制優遇措置の拡大（市町村税の免除）が国会承認された。これに対し野党及びホンジュラス民間企業連合（COHEP）は、課税逃れ、犯罪資金洗浄、犯罪組織との取引の温床になるとして強く反発。
- (4) 26日、米格付会社スタンダード&プアーズは、ホンジュラス国債の格付けを2017年以降5年連続で「BB-」、見通しを「安定的」で据え置いた旨発表。

<主要経済指標>

◇主要経済指標◇	2021 年				2020 年	2019 年
	5 月	4 月	3 月	2 月		
インフレ率（前年同月比）	4.84%	3.96%	3.94%	3.87%	4.01%	4.08%
貿易収支(百万ドル)	—	—	未発表	—	△2,557.9	△3,107.4
輸出(百万ドル)	—	—	未発表	—	7,683.4	8,718.3
輸入(百万ドル)	—	—	未発表	—	10,241.3	11,825.6
外貨準備高（百万ドル）	8,540.2	8,483.0	8,252.9	8,242.7	8,148.8	5,808.9
外国からの送金（百万ドル）	—	—	未発表	—	5,573.1	5,384.5
為替レート（対ドル月平均）	24.16	24.18	24.19	24.24	24.75	24.68

<出典：ホンジュラス中央銀行> ※貿易収支、輸出、輸入、外国からの送金は、四半期毎に発表

（了）